

我が国の預金取扱金融機関のサブプライム関連商品の保有額等について (平成 22 年9月末時点)

※下段()書きは平成 22 年6月末の数値 (単位:10 億円)

	Tier1 自己資本 (22年3月末)	実質業純 (22年3月期)	株式評価損益 (22年9月末)	サブプライム関連商品等保有額			サブプライム関連の ABCP プログラム
				簿価 (9月末)	評価損益	実現損益 (売却損益・減損等 (19年4月からの累計))	エクスポージャー
大手行等	30,702	3,118	279 (554)	281 (300)	23 (13)	▲949 (▲958)	—
地域銀行	13,756	1,808	685 (799)	15 (16)	▲2 (▲2)	▲54 (▲54)	—
協同組織 金融機関	12,276	936	▲135 (▲127)	10 (10)	▲0 (▲0)	▲35 (▲34)	—
合計	56,733	5,862	829 (1,226)	305 (327)	22 (11)	▲1,038 (▲1,046)	—

※この他、サブプライムローンと直接関わりのない証券化商品等についても、グローバルな金融市場の混乱の影響が欧米を中心として広範に及び、我が国の一部金融機関において、一定程度の評価損や実現損が発生しているものがある。

(注1)「サブプライム関連商品等」とは、サブプライムローンを原資産とする ABS 及びそうした ABS を原資産に含む CDO などの金融商品等を指す。なお、投資信託の運用の中で、結果的にサブプライム関連商品への投資が行われているものは含まれていない。

(注2)「大手行等」には、主要行、農林中央金庫、新生銀行、あおぞら銀行、シティバンク銀行、新たな形態の銀行、外国信託銀行等が含まれている。

(注3)「協同組織金融機関」には、信金中央金庫を含む信用金庫、全国信用協同組合連合会を含む信用組合、労働金庫連合会を含む労働金庫、信農連、信漁連が含まれている。農業協同組合等は含まれていない。なお、農林中央金庫は大手行等に含まれている。

(注4)上記はヒアリングベースの計数であり、今後、各行等の精査の中で変動し得る。

(注5)一部の証券会社のサブプライム関連商品等保有額が、連結される大手行等に含まれている。